

## 1. 香川県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備 考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	236,698,825	内訳額の四捨五入により金額に誤差あり
	内訳	うち、国費相当額	118,349,413
		うち、地方負担相当額	118,349,412
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	379,229	R 4年度事業に直充
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	25,495,660	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	211,203,165	(=①+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	105,601,583
		うち、地方負担相当額	105,601,582
		うち、負担附寄附金等	0

## 2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備 考
⑧	基金残高		211,203,165	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		145,097,000	
⑩	保有割合		1.456	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠  
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)  
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

## 3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)	
		合計	一般財源等					基金充当額
1	循環型社会づくり推進等事業	2,105,866	0	2,105,866		171%他	3,200,000	9,400,000
2	どんぐり銀行活性化事業	1,718,760		1,718,760		40%	1,757,000	9,757,000
3	里海づくり推進事業	6,001,073	619,582	5,381,491		33%	5,500,000	27,500,000
4	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	15,181,769	176,728	15,005,041		48%他	15,899,000	84,840,000
5	森とみどりの祭典開催事業	3,409,002	2,124,500	1,284,502		40%	1,720,000	8,600,000
6	学校における環境学習推進事業	402,690	402,690	0	一般財源等に基金運用益379,229円を含む	48%	0	0
7	地球温暖化対策事業	0	0	0		17%他	1,000,000	5,000,000
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		28,819,160	3,323,500	25,495,660			29,076,000	145,097,000

## 4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	香川県の環境を守り育てる人づくりを推進するため、環境教育・環境学習参加者数について、2018年度から2027年度までの10年間で累計250,000人の参加者を達成していく。		
成果実績	92,084人	H30:24,338人 R元:24,718人	
目標値	250,000人	R2:13,744人 R3:13,324人	
達成度	37%	R4:15,960人	

## 令和4年度 事業報告書

事業名	循環型社会づくり推進等事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 食品ロス削減推進事業	開始年度	平成28年度
担当部署	環境森林部廃棄物対策課	終了年度	令和4年度

## 1. 目的及び目標（値）

食品ロス削減推進法と令和2年度に策定した「香川県食品ロス削減推進計画」に基づき、県民や事業者が連携し、国民運動として食品ロスの削減に取り組むことができるよう各施策を実施する。

- ・目標：令和12年度までに全県での食品ロス発生量を29,300 t（県民1人1日当たり84g）に削減（H29年度：37,431 t、県民1人1日当たり106g）

## 2. 概要

令和元年10月1日の食品ロス削減推進法の施行を受け、県民や事業者等が食品ロス削減につながる取組みを効果的に行えるよう事業を実施する。

（※令和元年度まで「食品廃棄物削減推進事業」）

## 3. 根拠法令等

食品ロスの削減の推進に関する法律（食品ロス削減推進法）  
香川県食品ロス削減推進計画

## 4. 実施内容等

食品ロス削減推進法に基づき各施策を実施した。

- かがわ食品ロス削減協力店制度  
食品ロス削減に向けた取組みを実践する飲食店や小売店などを募集し、登録要件を満たした店舗を「かがわ食品ロス削減協力店」として377店舗（令和4年度末現在）登録した。各登録店舗の取組内容などを県HPに掲載するとともに、SNSや新聞などでの情報発信を行った。  
▼かがわ食品ロス削減協力店  
<https://www.pref.kagawa.lg.jp/junkan/loss/kyouryokuten/index.html>
- 食品ロス削減推進表彰制度  
食品ロス削減に対する顕著な取組みを行っている企業・団体や一般家庭での取組みを「第3回かがわ食品ロス削減大賞」として募集し、優れた取組みを表彰した。
- スマート・フードライフ各種事業  
家庭での食品ロス削減に資する生活習慣を「スマート・フードライフ」として県民に提唱・啓発するもの。
  - スマート・フードライフ出前講座の開催  
県民・団体などからの希望に応じて食品ロス削減に関する出前講座を行った（7回実施）。
  - スマート・フードライフ料理教室  
各市町において、食品ロス削減レシピの提案や調理実習を通じた啓発を実施した。
  - 外食産業等企業の取組みの促進  
商工団体や飲食業団体に対して、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じた上で、30・10運動の実施を呼びかけた。
- 香川県食品ロス削減推進協議会の開催  
今年度の事業について、協議会の意見を聴きながら実施した。
- 事業者連携キャンペーン  
包括協定を締結しているコンビニエンスストア4社と共同で、10月の食品ロス削減月間に併せ、消費者に対して商品棚の手前にある商品から選ぶことを呼び掛ける「てまえどり」キャンペーンを実施した。

## 令和4年度 事業報告書

事業名	循環型社会づくり推進等事業	新規・継続区分	継続
事項名	(2) かがわプラスチック・スマートショップ認定事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境森林部廃棄物対策課	終了年度	令和4年度

## 1. 目的及び目標（値）

国際的な課題となっているプラスチックごみの削減に向け、繰り返し使える容器の使用や代替素材への転換などに取り組む事業者を支援するとともに、事業者の取組みを広く紹介することにより、他の事業者における取組みの促進や県民の意識啓発を図る。

・目標：かがわプラスチック・スマートショップ登録店舗数 100店（R7）（※）

※ 令和5年度に目標の見直しを行う予定

## 2. 概要

プラスチックごみの削減に取り組む小売店や飲食店などを認定・登録し、各店舗に認定証等を交付するとともに、取組内容をHPやSNSなどを利用して広く情報発信を行う。

## 3. 根拠法令等

循環型社会形成推進基本法  
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環促進法）  
香川県廃棄物処理計画

## 4. 実施内容等

プラスチック資源循環促進法や香川県廃棄物処理計画に基づき、各事業を実施した。

(1) かがわプラスチック・スマートショップ認定事業

プラスチックごみの削減に取り組む小売店や飲食店などを「かがわプラスチック・スマートショップ」として171店舗（令和4年度末現在）登録した。各登録店舗には来店者へのPRとなるステッカーや認定プレートを配布したほか、取組内容を県HPに掲載するとともに、SNSや新聞などのほか、報道機関への資料提供を行いPRに努めた。

▼かがわプラスチック・スマートショップ

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/junkan/plastic/shop/index.html>

(2) プラスチックごみ削減普及啓発事業

かがわプラスチック・スマートショップの認知度を高めるため、出前講座や出前イベントを通じて使い捨てプラスチックの使用削減やリサイクルなどを呼び掛けた。

## 令和4年度 事業報告書

事業名	どんぐり銀行活性化事業（継続）	新規・継続区分	継続
事項名	どんぐり銀行活性化事業	開始年度	平成28年度
担当部署	環境森林部森林・林業政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

平成29年11月19日に本県で開催された全国育樹祭を契機に、「どんぐり銀行」を活性化し、子どもたちを中心に預金者の増加を図り、どんぐり銀行活動をはじめ、森林の大切さを普及啓発することにより、県民参加の森づくりの機運を高める。香川県みどりの基本計画（R3～R7）の指標である「県民参加の森づくり参加者数」を基に、令和9年度までに「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年※を目標とする。  
※H29～R2「県民参加の森づくり参加者数」10,000人/年を目標。  
※R3～R9「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年を目標。

## 2. 概要

どんぐり銀行の払戻し内容を拡充し、預金者が多様で魅力的なサービスを手に入れられるようにするとともに、どんぐり銀行にどんぐりを預け入れようとする者に対し、その機会を増やす等利便性を高めるため、一時的な仮設の手続き場所として、どんぐり銀行の臨時支店を開設する。

## 3. 根拠法令等

香川県みどりの基本計画

## 4. 実施内容等

- (1) どんぐり銀行臨時支店開設等業務  
どんぐり銀行に、どんぐりを預け入れようとする者に対し、その機会を増やす等利便性を高めるため、NPO法人どんぐりネットワークへどんぐり銀行臨時支店の開設を委託し、16回開設した。受付件数は789件、預け入れられたどんぐりは143,543個であった。
- (2) どんぐり銀行活性化運営事業  
県民に対してよりどんぐり銀行の活動を知ってもらうため情報誌等を発行し図書館などに設置した。

## 令和4年度 事業報告書

事業名	里海づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	かがわ里海大学運営事業	開始年度	平成28年度
担当部署	環境森林部環境管理課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

「かがわ『里海』づくりビジョン」に示す「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指して、県民の里海への理解を深めるとともに、里海づくりを牽引する人材(自主的に活動する人、教える人など)の育成を行う。これにより、県民に対し地域の環境保全に関する知識の普及に努めるとともに、育成された人材が、地域の環境保全活動のリーダー等として活躍することで、県全域で活動が活性化することを目的とする。

かがわ里海大学修了者数

平成28年度～令和2年度	計	900人
令和3年度～令和7年度	計	3,000人
令和8年度～令和9年度	計	1,270人
	総計	5,170人

## 2. 概要

香川大学等と連携して、かがわ里海大学を運営し、県民の里海への理解を深めるとともに、かがわの里海づくりを支える人材を育成するための講座を実施する。

## 3. 根拠法令等

香川県環境基本計画

## 4. 事業内容等

- (1) かがわ里海大学協議会の運営
- (2) 里海を理解するとともにかがわの里海づくりを支える人材を育成するための講座の実施  
(令和4年度実施例)
  - ①里海づくりを始める(楽しむ)スタートアップ
    - ・「海の生き物観察講座」「ウミホテル観察講座」「里海DEトレイルラン講座」など
  - ②里海づくりを深める(学ぶ)ステップアップ
    - ・「川と海のつながり体験講座」「里海体験ツアー」「一から学ぶ海ごみ講座」など
  - ③里海づくりを極める(活用する)スキルアップ
    - ・「里海ガイド養成講座」「海ごみリーダー養成講座」「海の生き物観察力向上講座」など

令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) みどりの学校運営事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部森林・林業政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標 (値)

森林・林業・木材など、みどりに関する講座を「みどりの学校」として運営し、みどりを守り・育てる人材を育成する。

香川県みどりの基本計画の指標である「県民参加の森づくり参加者数」(策定時 H26 : 8,209人/年、目標 R3 : 9,000人/年)を基に、令和9年度までに「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年を目標とする。

2. 概要

どんぐり銀行活動をはじめ、ボランティア団体等による様々な取組みを「みどりの学校」として体系化し、これらの情報を一元的に発信し、みどりづくり活動への参加者数の増加を図るとともに、幅広く県民が森づくり活動に参加できるよう、その内容を多種多様なものとするため、県主導でも各種講座を開催し、みどりづくり活動の指導者などの人材を発掘・育成する。

3. 根拠法令等

香川県みどりの基本計画

4. 実施内容等

- (1) 「みどりの学校」の運営  
幅広く県民が森づくり活動に参加できるよう、ボランティア団体等による講座を県内各地で77講座実施した。
- (2) 森づくり活動の指導者の育成  
公測森林公園学習展示館等の施設を利活用し、みどりに関する指導者や後継者の育成をするための研修講座を10講座実施した。
- (3) 指導者育成のための拠点整備  
みどりに関する指導者や後継者育成をするための講座を実施するため、林業作業道具を購入した。
- (4) 「みどりの学校」の広報  
instagramやfacebookで講座の紹介を行った。

## 令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(2) かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 目的

環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携強化を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。

## 目標値

環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人

## 2. 概要

環境分野全般にわたる多種多様な講座を一堂に集め環境学習を行い、多くの県民をかがわ里海大学やみどりの学校など人材育成の場への参加につなげるための行事として、「かがわ未来へつなぐ環境学習会」を開催する。「かがわ未来へつなぐ環境学習会」のほか、環境学習にかかる各種事業を実施することで、毎年25,000人程度の参加者を確保していく。

## 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

## 4. 実施内容等

## かがわ未来へつなぐ環境学習会の開催

- ・対象者 一般県民、県内で環境学習を実施する民間団体、企業等の各主体
- ・内容 環境分野全般にわたる多種多様な講座を動画にして、県民の方々に環境保全への関心を向けていただく「かがわ未来へつなぐ環境学習」をインターネット上で継続して開催している。動画視聴者数：6,459人(R5.3.31現在)
- ・平成29年度実績 参加者数：2,800人 出展者数：25ブース
- ・平成30年度実績 参加者数：3,300人 出展者数：25ブース
- ・令和元年度実績 参加者数：3,600人 出展者数：23ブース
- ・令和2年度実績 動画視聴者数：4,534人(R3.3.31現在) 動画作成数：14本
- ・令和3年度 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえて検討した結果、来場型イベントの開催を中止
- ・令和4年度実績 参加者数：608人 出展者数：25ブース

## 令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(3)環境地域づくり情報発信事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

目的  
環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携強化を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。

目標値  
環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人

## 2. 概要

新聞広告等を活用し、幅広い層の県民への施策の周知と情報発信により、各分野が一体的で効果的な情報発信を行うことで、県民に対して環境に関する知識を啓発し、行動を促すもの。

香川県環境基本条例では、健全で恵み豊かな環境が守られ、かつ、より質が高いものとして将来の世代へ継承されることが基本理念の1つとされており、その実現のためには、地域社会を構成するすべての主体が、それぞれの責務や役割のもとで環境保全活動に積極的に取り組む必要がある。

よって、ひとりでも多くの県民の環境への関心を高め、環境学習に参加しやすい雰囲気をつくることが重要であることから、誰もが気軽に参加できる機会の提供や、効果的な情報発信など、幅広い層の方々に環境への関心を持っていただくための「きっかけづくり」に取り組んだ。

## 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

## 4. 実施内容等

新聞記事広告の掲載  
・対象者 一般県民  
・掲載回数 3回（6月11日、7月23日、10月22日）  
・内容 県が推進する環境学習の場や、環境活動を実践している活動者、環境学習イベントの紹介を記事下の広告欄に掲載するとともに、香川県や県民の環境保全の取組に関する特集記事を掲載した。



## 令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(4) 地域における環境学習推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

<p>目的 環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。</p> <p>目標値 環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人</p>
--

## 2. 概要

県民が身近な場で気軽に環境学習を行えるよう、市町とも連携して地域における環境学習機会を充実させるほか、省エネルギーや3Rなどの生活に関する環境分野の指導者を育成する。また、学校周辺の川や樹木などを題材に地域の環境を学ぶため、民間団体指導者等を学校等へ派遣し出前講座を実施する。

## 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

## 4. 実施内容等

- (1) 環境学習講座等の開催
- 対象者：一般県民、環境活動者（交流会）
  - 開催実績：市町連携 3市町、5講座（延べ参加者数 95名）  
商業施設等 2回（延べ参加者数 220名）  
環境活動団体交流会1回開催（参加者数 44名）
  - 実施内容：市町や商業施設等と連携し、希望に沿ったプログラムや講師を派遣した。また、講師等活動者相互の情報交換や交流によりプログラムをより充実させることを目的とした環境活動団体交流会を開催した。
- (2) 指導者養成研修の実施（かがわ省エネ・3Rスクール修了生の活動支援）
- 対象者：環境学習指導者等
  - 開催実績：実践講座1回開催
  - 実施内容：持続可能な社会づくりについて地域の人にわかりやすく伝え、推進することのできる人材の育成を目的に、県民に身近な場所において省エネ・3Rスクール修了生が講師となる実践講座を1回開催した。
- (3) 学校等への出前講座
- 対象者：県内の幼稚園、小中学校等
  - 開催実績：44回（参加者数 2,087名）
  - 実施内容：体験を伴い環境学習を行う民間団体等のプログラムについて、学校から希望のあったプログラムの実施を当該団体に委託し、講座を開催した。

## 令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	(5)次世代へつなぐ美しい香川推進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和6年度

## 1. 目的及び目標（値）

目的：身近なところで、環境を軸としてさまざまな主体、世代、場所などがつながり、環境保全への関心と理解を相互に深めながら行動につなげていくことができるような地域づくりを推進する。

目標値

県と連携した市町・事業者・民間団体数 令和7年 94団体

## 2. 概要

環境保全に向けて、県民、事業者、民間団体、自治体などが、適切な役割分担のもとで主体的に取り組を進めるとともに、それらの取り組みが地域に広がり、持続的なものとなるよう、各主体と協力・連携して活動の展開を図る。

## 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

## 4. 実施内容等

## (1) 環境を守り育てるモデル地域事業

- ・モデル活動団体：2カ所
- ・実施内容：環境保全への関心と理解を相互に深めながら行動につなげていくことができる地域づくりを推進するため、モデル活動団体が企画・運営する環境学習講座や環境保全活動を支援した。

## (2) 次世代環境リーダー育成事業

- ・対象者：高校生
- ・内容：環境保全へ高い意識を持つ企業や民間団体及び大学教授を招聘し、講義やグループワークを行うことで、高校生の環境保全への取組意識を新たにするとともに、今後の展開を提言することで持続可能な地域づくりの担い手となる次世代の人材育成を図った。
- ・開催実績：計3回にわたり講義やグループワークを実施

## 令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(6) 「まちかど生き物標本展」開催事業	開始年度	平成31年度
担当部署	香川県環境森林部みどり保全課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標(値)

<p>&lt;目的&gt; 香川の自然の現状について広く普及啓発を行うためには、県内の研究者等の標本を活用し身近な生き物を学べる機会(標本展)や、実際に生き物を見て手に触れながら香川の自然を観察できる環境づくり(フィールド講座)が不可欠である。</p> <p>&lt;目標値&gt; 生物多様性に関する県民の認知度 40%(令和2年度までに) 平成26年度の現況は20%。 ※令和3年度以降の目標値は、県環境基本計画により見直し 生物多様性に関する県民の認知度 50%(令和7年度までに) 令和3年度の現況は34.6%</p>
---

## 2. 概要

<p>県内の研究者等が収集・保管している標本を活用した「まちかど生き物標本展」を開催するとともに、実際に生き物を見て手に触れながら、香川の自然を親しむフィールド講座を実施し、香川の生き物を知る機会を子供たちに提供した。</p>
---

## 3. 根拠法令等

<p>香川県環境基本計画</p>
------------------

## 4. 実施内容等

<p>○「まちかど生き物標本展」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生き物を見て・感じる」をテーマに、身近に生息する昆虫などを環境別に標本やパネルで展示した。</li> <li>・開催時期および開催場所：7月23日(土)～9月10日(土) ことなみ未来館(期間中の土曜日) 10月4日(火)～10月29日(土) 飯山総合学習センター 1月10日(火)～1月28日(土) ひとの駅さんぼんまつ 1月31日(火)～2月24日(金) 香川県立文書館</li> </ul> <p>○「フィールド講座」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「生き物を見て・触れる」をテーマに、実際に生き物の観察を行うフィールド講座を開催した。</li> <li>・開催時期およびテーマ(会場、参加者数) 7月31日(日) 森の昆虫たちフィールド体験(公測森林公園、19名) 10月9日(日) 川のいきものフィールド体験(大滝大川県立自然公園センター、21名) 12月4日(日) 恐竜頭部模型づくり体験(ことなみ未来館、13名)</li> </ul>
---

## 令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(7)里海ナビゲーション事業	開始年度	令和2年度
担当部署	環境森林部環境管理課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

香川県では、「かがわ『里海』づくりビジョン」に掲げる「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指して、全県域で、県民みんなで、「里海づくり」を推進することを目的としており、里海づくりの価値を高め、里海に親しむきっかけを作る事業を実施することにより、県民一人ひとりの里海づくりの活動を促進する。

里海について理解を深め、里海づくりをけん引する人材を育成するため、県は香川大学と共同で「かがわ里海大学」を開講しており、県民の里海への関心が高まることに伴い、かがわ里海大学の講座受講者が増加し、結果として修了者数の増加が見込まれる。

かがわ里海大学修了者数	平成28年度～令和2年度	計	900人
	令和3年度～令和7年度	計	3,000人
	令和8年度～令和9年度	計	1,270人
		総計	5,170人

## 2. 概要

県民一人ひとりの里海づくりの活動を促進するためには、「里海」の知名度やイメージを上げ、里海づくりに取り組むことの価値を高めていく必要がある。

そこで、里海に関する絵日記コンテストを実施し、子どもたちを中心に、里海を身近に感じてもらう契機とする。

この取組みにより、さらに多くの県民が里海に関心を持ち、かがわ里海大学の新たな受講（地域の環境保全に関する知識の普及）や、地域での里海づくりの拡大（活動の普及）につながるとともに、既に活動を行う者に対しても動機や意欲を高めることとなるため、様々な活動の活性化が期待できる。

## 3. 根拠法令等

香川県環境基本計画

## 4. 事業内容等

里海づくりの価値を高め、里海に親しむきっかけを作るための事業の実施

○絵日記コンテスト

- ・子どもたちや保護者に里海を身近に感じる契機としてもらえるよう、県内の小学生を対象とした里海に関する「絵日記コンテスト」を開催した。

## 令和4年度 事業報告書

事業名	森とみどりの祭典開催事業	新規・継続区分	継続
事項名	森とみどりの祭典開催事業	開始年度	平成30年度
担当部署	香川県環境森林部みどり整備課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

みどりの良さや大切さを伝え、県民参加の森林づくりを一層推進する。  
香川県みどりの基本計画（R3～R7）の指標である「県民参加の森づくり参加者数」を基に、令和9年度までに「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年※を目標とする。  
※H29～R2「県民参加の森づくり参加者数」10,000人/年を目標。  
※R3～R9「県民参加の森づくり参加者数」9,000人/年を目標。

## 2. 概要

森林組合や林業経営者、森林ボランティア、木材加工業者、工務店など川上から川下までの関係者が一体となって、みどりづくりから林業や森林整備、木材の利用までの総合的な普及啓発イベントを一般県民対象に開催することにより、みどりづくりや森林に対する関心を高め、森林ボランティアなど森づくり活動への参加を促すものである。

## 3. 根拠法令等

香川県産木材の供給及び利用の促進に関する条例  
香川県みどりの基本計画

## 4. 実施内容等

森とみどりの祭典の開催  
①みどりづくり活動発表会  
（内容）緑の少年団による活動発表会や、活動を紹介するパネル展示  
②植樹・育樹体験活動の実施  
（内容）香川県公測森林公園において、植樹体験及び森林ボランティア団体によるクラフトなどのブース出展  
開催日：10月9日 日曜日（1日間）①、②は同日開催。  
参加者数：60名  
対象者：県内の緑の少年団、森林ボランティア団体等  
※「緑の少年団」：緑を愛し、緑を守り、育てる心を養うことを目的に活動する少年たちの自主的団体。  
森林や緑について観察したり、その役割や機能について学ぶ学習活動や公園等の緑地帯の清掃活動や植樹・樹木の手入れなど奉仕活動等を行う。  
「森林ボランティア」：自主的に森づくり（森林整備）に参加し、自らの責任において判断し行動する市民又は市民グループ

## 令和4年度 事業報告書

事業名	香川の環境を守り育てる人づくり推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	学校における環境学習推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標（値）

## 目的

環境を守り育てていくための人づくり、地域づくりの推進を着実に実行するため、自然環境分野から生活環境分野までの各分野の連携を図り、広く県民に環境学習の場を提供することで、持続可能な社会の構築に向けた一体的な人づくりを進めていく。

## 目標値

環境教育・環境学習参加者数 令和3年～7年累計125,000人

## 2. 概要

児童や生徒の環境への関心を高め、将来、主体的に環境に配慮した行動ができるよう、環境に関する授業や課外活動を効率的に進めるための支援を行う。

## 3. 根拠法令等

環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、香川県環境基本計画

## 4. 実施内容等

- (1) 環境学習プログラム・教材開発研究
  - ・新型コロナウイルス感染症拡大により中止。
- (2) 環境キャラバン隊派遣
  - ・対象者：県内の小中学生
  - ・実施内容：学校や地域などにおいて、環境に関する様々な分野にわたる環境学習を支援するため、小中学校からの要請に応じて県職員による環境キャラバン隊を派遣し、1,471名の児童・生徒が受講した。
- (3) 夏休み親子環境学習講座の開催
  - ・対象者：県内の小学生とその保護者
  - ・実施内容：親子で環境を学んでもらうため、夏休み期間を利用し、「海・まち」のテーマで環境学習講座を2講座計4回を開催し、161名が参加した。

## 令和4年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 香川県気候変動適応センター整備事業	開始年度	令和3年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標(値)

地域の気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、分析及び提供を行うことで、県民・事業者等の気候変動適応の取組みを推進するため、地域気候変動適応センターを整備し、情報基盤としての機能を強化する。

目標：気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供数  
センターホームページにおいて情報提供する項目数：令和7年度までに10項目を当面の目標とする  
(令和2年度現在 1項目)

## 2. 概要

地域の気候変動適応に関する情報ネットワークの拠点として、令和元年10月に香川県気候変動適応センターを設置し、気候変動影響等の情報収集を行ってきたが、地域特有の情報や研究が少ないことから、センター自らが測定等を行いデータを収集することで、地域特有の気候変動影響等を把握し、情報を提供することで県民・事業者がより効果的な気候変動適応策に取り組めるよう事業を実施する。

## 3. 根拠法令等

気候変動適応法  
香川県地球温暖化対策推進計画

## 4. 実施内容等

(関係者間の協議が調わず、事業の実施ができなかったもの。)

## 令和4年度 事業報告書

事業名	地球温暖化対策事業	新規・継続区分	新規
事項名	(2) ゼロカーボン促進事業	開始年度	令和4年度
担当部署	環境森林部環境政策課	終了年度	令和9年度

## 1. 目的及び目標(値)

## &lt;目的&gt;

香川県では、令和3年2月に2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目標に掲げる表明を行い、今後さらに地球温暖化対策を加速化させていく必要がある。こうした中、脱炭素社会の実現に向けた県民の意識醸成を促進するため、パンフレット等の広報媒体を通して広く県民に地球温暖化対策についての情報を提供することで、県民一人ひとりの脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進する。

## &lt;目標値&gt;

ゼロカーボンに関する県民の認知度 90% (令和9年度までに)

## 2. 概要

県民一人ひとりの脱炭素社会の実現に向けた取組みを促進するためには、地球温暖化対策に取り組むことの意識を高めていく必要がある。

そこで、パンフレット等の広報媒体を通して「地球温暖化対策の現状」から「県民が行える具体的な取組み内容」など幅広く知る機会として、情報を提供し、脱炭素社会の実現に向けた県民の意識を促進する。

## 3. 根拠法令等

香川県地球温暖化対策推進計画 (R3~R7)  
(基本目標：脱炭素社会の実現に向けて取り組む地球環境の保全)

## 4. 実施内容等

脱炭素社会の実現に向けた県民の意識を促進するための広報媒体の作成

- (1) リーフレット  
県内の住宅における太陽光発電システムやZEHの普及を促進し、省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素社会に向けた取組みを進めていく、【かがわスマートハウス促進事業補助金】のリーフレット作成。
- (2) テレビ広報  
県政テレビ番組「さん讚かがわプラス」にて、県民の脱炭素社会への意識を醸成するため、県の取組について周知(令和4年6月2日放送)
- (3) 住宅金融支援機構との新聞広告作成  
独立行政法人住宅金融支援機構と共同で、四国新聞において香川県における【脱炭素社会の実現に向けて】という記事を  
作成した。
- (4) ZEHセミナーの開催  
脱炭素社会の推進の一環として実施している「かがわスマートハウス促進事業補助金」を周知するため、住宅金融支援機構とZEHセミナーを2回行った。(R4.9.27, R5.2.20に開催した)